

<プレスリリース資料>

新型コロナウイルスがくらしに与えた影響

「くらしと社会についてのインターネット継続調査（第1回）」 調査速報（概要）

2020年9月14日

SSPプロジェクト¹

東北学院大学教養学部人間科学科 教授 かんぼやしひろし 神林博史

1. はじめに

新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な流行は、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。その影響は多岐にわたりますが、仕事と収入への影響は、最も重要なものの1つといえます。

新型コロナウイルス問題が人びとの生活と意識に与えた影響を解明するために、2020年6月に新型コロナウイルス問題が社会階層と社会意識に与える影響に関するインターネット調査（「くらしと社会についてのインターネット継続調査（第1回）」、以下「本調査」）を実施しました。

この記者発表資料は、本調査の結果を一般の方ならびに報道関係者にお知らせすることを目的に作成したものです。研究の背景やより詳しい分析結果を解説した「詳細版」もありますので、興味のある方はそちらもご覧いただければ幸いです。

本調査は、科学研究費補助金（基盤 A）「階層意識全国調査の時系列データの収集と標本抽出 WEB 調査法の確立」（研究代表：大阪大学大学院人間科学研究科・教授・吉川徹）の一部として行われたものです。研究分担者である神林博史（東北学院大学教養学部・教授）が、本調査を主に担当しました。本調査の概要は以下の通りです。

¹ SSP プロジェクトは、吉川徹・大阪大学大学院人間科学研究科教授を中心とする研究グループです。SSP プロジェクトではこれまで、現代日本における社会階層（社会的な立場の上下、社会的・経済的な不平等の構造）と社会意識（ものの見方や考え方）の関係を実証的に明らかにする研究に取りくんできました。詳細はウェブサイトをご覧ください。 <http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>

(1) 調査設計

本調査は、調査会社のパネルを用い、WEB 法によって行う継続調査の第 1 波調査として設計された。新型コロナウイルス問題が人びとの社会階層と生活に与えた影響を把握することを主な目的とした。調査票は 1 種類を用いた。

(2) 調査対象

対象者は、調査時に満 25～64 歳の全国の男女とした。平成31年 1 月 1 日の住民基本台帳年齢別人口（都道府県別）を用いて、都道府県ごとに 20 代（25～29 歳）、30 代（30～39 歳）、40 代（40～49 歳）、50 代（50～59 歳）、60 代（60～64 歳）の男女別人口数を計算し、人口比に応じて回収数を割り当てた。目標回収数を3500とした。

(3) 実査と回収状況

株式会社ネオマーケティングに実査（調査依頼の配信および回答の回収）を委託した。実査は株式会社ネオマーケティングのインターネットモニターに対して行った。調査開始は 2020 年 6 月 19 日、調査終了は 6 月 24 日。最終的な有効回収数は 3486 となった。

(4) 倫理審査

本調査は、大阪大学大学院人間科学研究科社会系研究倫理審査会の承認を受けた。

2. 主な分析結果

今回紹介する分析結果は、暫定データに基づく速報値であり、今後修正の可能性があり
ます。あらかじめご了承ください。

● 分析結果のポイント

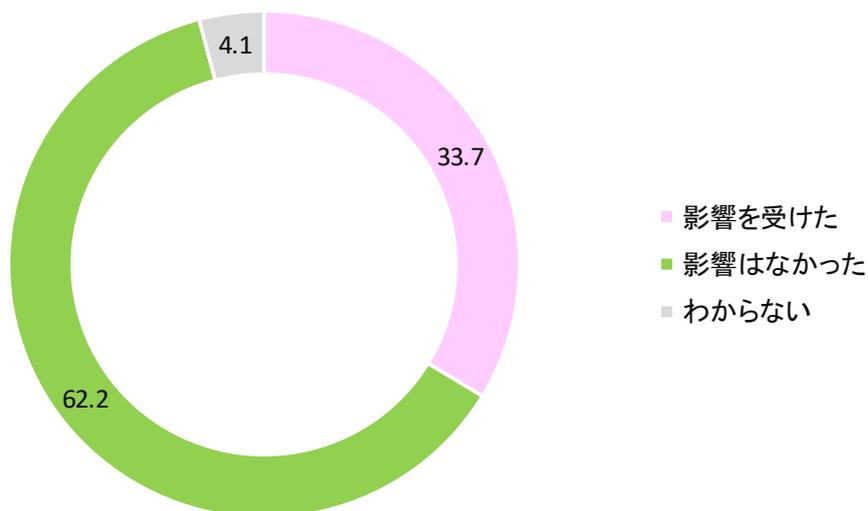
- ① 2020年2月から6月の間に離職した人うち、新型コロナウイルスの影響による離職は34%。
- ② 新型コロナウイルス問題の影響で離職しやすかったのは非正規雇用労働者で、44%が新型コロナウイルス問題を理由として離職した。
- ③ 2020年2月から5月の間に、前年同月と比較して収入が低下した世帯は15%から32%に増加した。
- ④ 業種別では「生活関連サービス業・娯楽業」および「宿泊業・飲食サービス業」の収入減少経験率が高い。
- ⑤ 雇用形態別では、無職（求職中）の収入減少が特に深刻である。有職者では、非正規雇用と自営業・自由業が収入減少を経験しやすい。
- ⑥ 世帯年収別では、低収入層ほど収入減少を経験しやすい。
- ⑦ 収入が減った・なくなった人ほど、生活が苦しいと感じ、生活水準を向上させる機会がないと認識する傾向がある。
- ⑧ 収入が減った・なくなった人ほど、こころの状態（メンタルヘルス）が悪い傾向がある。
- ⑨ 収入が減った・なくなった人ほど、社会的に孤立する傾向にある。

2.1 雇用への影響(1)「コロナ離職」はどれくらい生じたか

本調査では、2020年2月1日時点の雇用形態と、調査時点（2020年6月下旬）の雇用形態を質問しました。2020年2月1日時点で働いていた人は2743人、このうち6月までに離職を経験した人は172人でした。

2020年2月1日から2020年6月下旬までの間に離職を経験した172人に、新型コロナウイルス問題の影響で前の仕事を辞めたかどうかを尋ねた結果が図1です。33.7%（58人）が「新型コロナウイルス問題の影響を受けた」と回答しました。

新型コロナウイルス問題を理由とする解雇や失業は「コロナ解雇」「コロナ失業」などと呼ばれています。本調査の質問から把握できるのは「コロナ離職」ですが、離職者の3分の1がコロナ離職を経験したことになります。



注：円グラフ内の数値は%。2020年2月1日から2020年6月下旬までの離職が対象（N=172）。

図1 離職に対する新型コロナウイルス問題の影響

2.2 雇用への影響(2) 非正規雇用労働者に多いコロナ離職

2020年2月1日から2020年6月下旬までの間に離職した人のうち、新型コロナウイルス問題の影響を受けて離職した人の割合を、離職前の雇用形態別に比較したものが図2です²。

コロナ離職の割合は、正規雇用が23.5%、非正規雇用が43.5%、自営業・自由業が16.7%となっており、非正規雇用にコロナ離職が多いことがわかります。

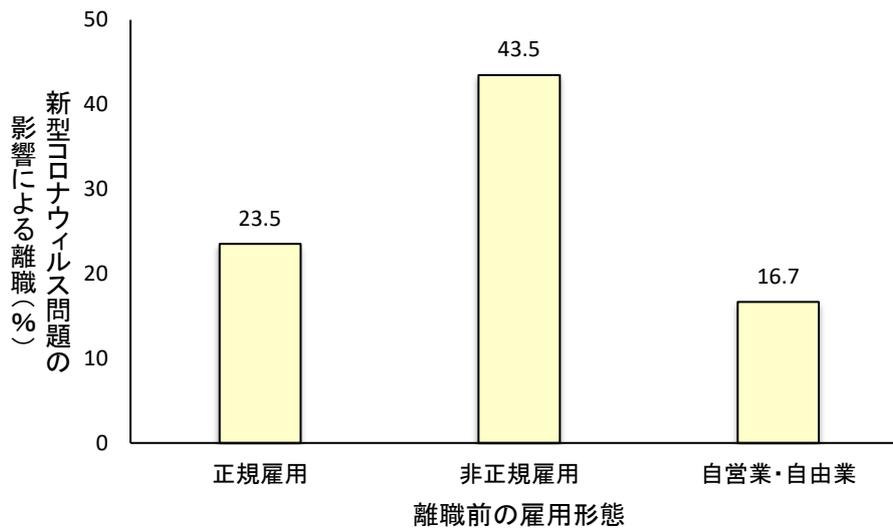


図2 新型コロナウイルス問題の影響による離職率(雇用形態別)

² 各雇用形態の回答者数は、正規雇用68、非正規雇用92、自営業・自由業12(合計172)。

2.3 収入への影響(1) 新型コロナウイルス問題による世帯収入の変化

2020年2月以降の各月の世帯収入を、1年前の同じ月と比較して回答してもらった結果をまとめたものが図3です³。前年同月に比べて収入が減った人の割合は、2月が14.8%でした。その割合は3月以降も増加を続け、2020年5月時点では31.6%の世帯が収入減少を経験しています。

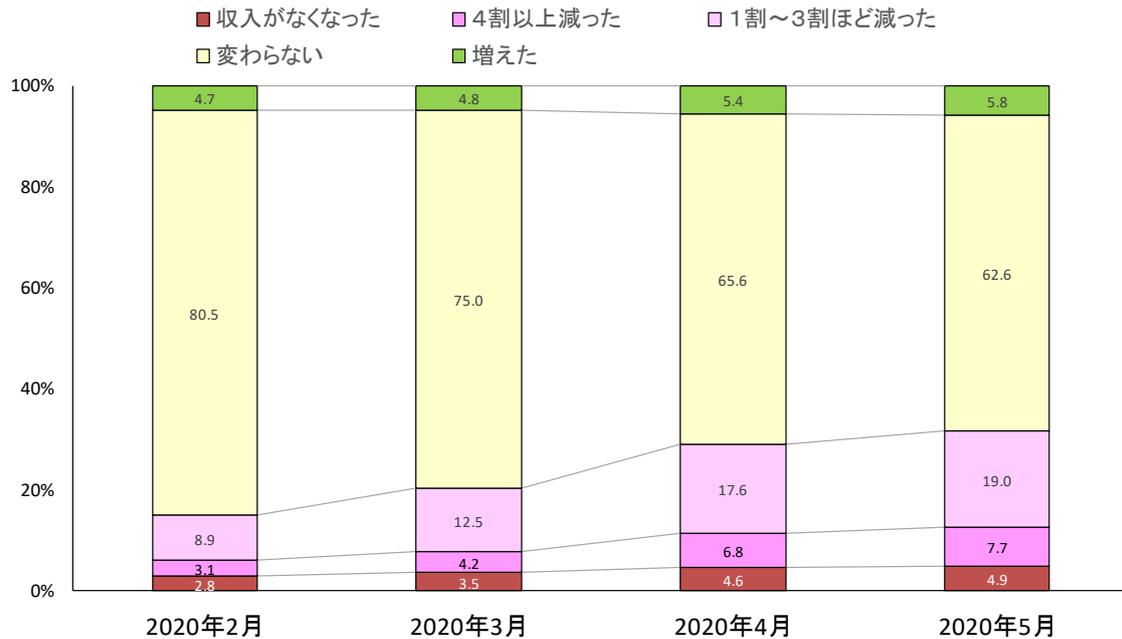


図3 2020年2月から5月の世帯収入の状態（前年同月との比較）

2.4 収入への影響(2) 収入が減少したのは誰か

どのような立場の人の収入が低下したのでしょうか。ここでは、業種（産業）、雇用形態、世帯収入の3つの要因との関係を分析した結果を紹介します。

(1) 業種

2020年5月の収入の状態を、2020年6月時点で従事している業種別に比較したものが図

³ 質問文は「あなたの世帯の月収は、1年前の同じ月と比べてどのように変化しましたか。2020年2月から5月までのそれぞれの月についてお答えください」。選択肢は「(1) 4割以上増えた、(2) 1割～3割ほど増えた、(3) ほとんど変わらない、(4) 1割～3割ほど減った、(5) 4割以上減った、(6) 収入がなくなった」。このように、本調査で把握した収入の変化は厳密に計算されたものではなく、回答者の自己評価に基づいている点に注意が必要です。なお、図3では「4割以上増えた」と「1割～3割ほど増えた」は「増えた」に統合しました。回答者数はいずれの月も3486。

4です⁴。

「生活関連サービス業・娯楽業」および「宿泊業・飲食サービス業」で世帯収入が減少したという回答が多く、「生活関連サービス業・娯楽業」従事者の58.4%、「宿泊業・飲食サービス業」従事者の57.6%が収入減少（「減った」または「なくなった」）を経験しています。また、「宿泊業・飲食サービス業」の「収入がなくなった」という回答は10.2%で、全業種の中で最も高くなっています。



図 4 2020年5月の世帯収入の状態（業種別：前年同月との比較）

(2) 雇用形態

2020年5月の収入の状態を、2020年6月時点の雇用形態別に比較したものが図5です⁵。無職で求職中の人（いわゆる「失業者」に該当）の3割が「収入がなくなった」と回答しています。有職者では、正規雇用 비해非正規雇用と自営業・自由業で収入が低下しやすかったことがわかります。

⁴ 各業種の回答者数は、生活関連サービス業・娯楽業 137、宿泊業・飲食サービス業 72、それ以外の各業種の合計は 2381（詳細は略）、全体で 2590。なお、回答者数が 50 未満の業種（たとえば農業・林業・漁業）は「その他の産業」に統合し、業種不明の回答は除外した。

⁵ 各雇用形態の回答者数は、正規雇用 1510、非正規雇用 770、自営業・自由業 342、無職（求職中）181、無職（求職せず）589（合計 3392。学生および雇用形態不明は除外）。

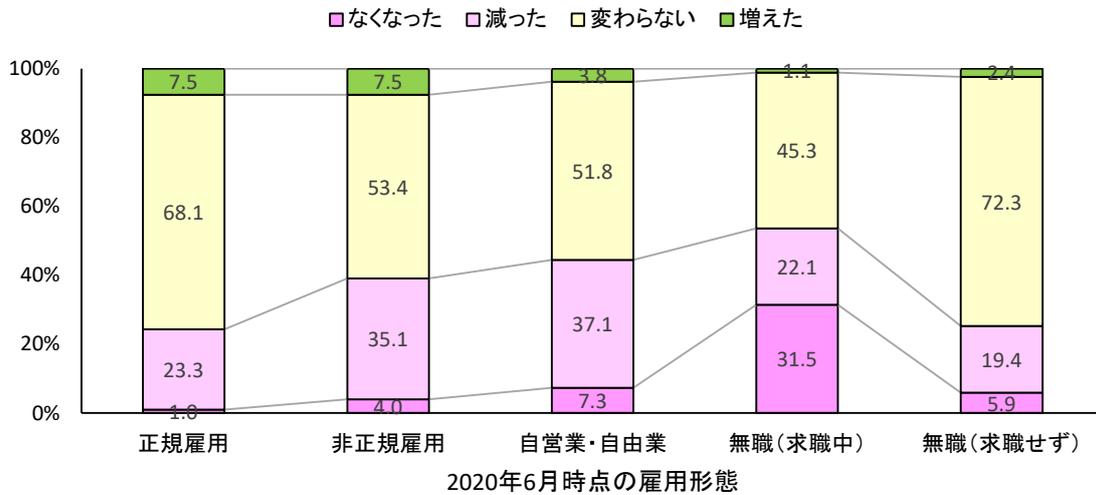


図 5 2020年5月の世帯収入の状態（雇用形態別：前年同月との比較）

(3) 世帯収入

2020年5月の収入の状態を、世帯年収別に比較したのが図6です。ここでは、2019年の世帯年収を世帯人数で調整した額（等価世帯年収⁶）をもとに、各グループの人数がなるべく等しくなるよう4つのグループに分類しました⁷。「0～25%」が最も収入の低いグループ（世帯収入の下位25%に該当）、「76～100%」が最も収入の高いグループ（世帯収入の上位25%に該当）となります。

世帯収入の低い層ほど収入減少を経験する割合が高い傾向があることがわかります。特に最も収入の低いグループ（世帯収入下位25%の層）の「収入がなくなった」の割合は10.5%と、他のグループの3倍近い値になっています。

⁶ 世帯年収を世帯人数の平方根で割ったもの。

⁷ 各グループの回答者数は、「0～25%」889、「26～50%」837、「51～75%」872、「76～100%」888（合計3486）。

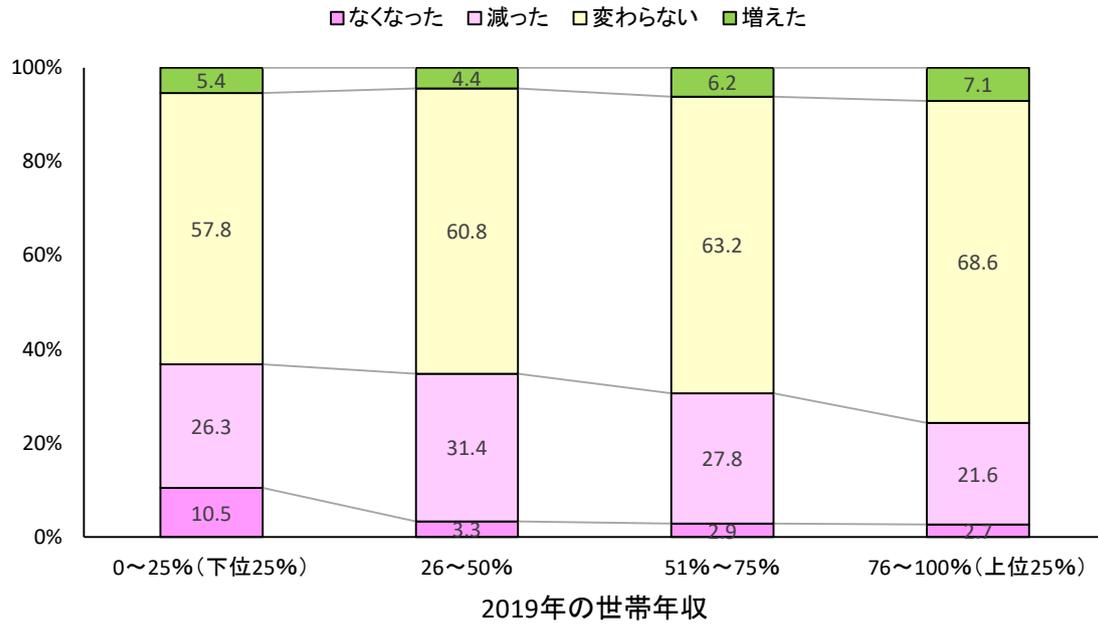


図 6 2020年5月の世帯収入の状態（世帯収入層別：2019年5月との比較）

2.5 現在の生活の状況と今後の見通し

収入の減少は、日々の生活の苦勞に直結します。今回の調査では、現在の生活の状況（「あなたは、現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか」と、生活水準を向上させる機会がどのくらいあるか（「今の日本の社会には、あなたやあなたの家族の生活水準を向上させる機会が、どのくらいありますか）」を質問しました⁸。

現在の生活を「苦しい」と回答した人の割合（「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計）、および生活水準向上の機会が「ない」と回答した人の割合（「あまりない」と「まったくない」の合計）を、2020年5月の収入状態別にまとめたものが図7です⁹。

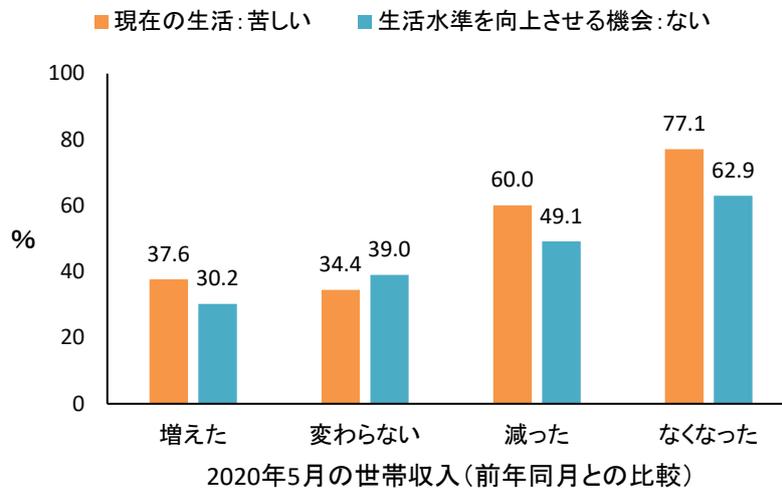


図7 2020年5月の世帯収入の状態と生活に関する意識の関係

収入が減少したグループでは、生活が「苦しい」と回答する割合が高く、同時に生活水準を向上させる機会がないと認識している人が多いことがわかります。

2.6 こころの状態(メンタルヘルス)への影響

新型コロナウイルス問題は、人びとのこころの状態(メンタルヘルス)にどのように影響しているのでしょうか。

本調査では、こころの状態を測定するために、公衆衛生や社会疫学の調査研究で使用され

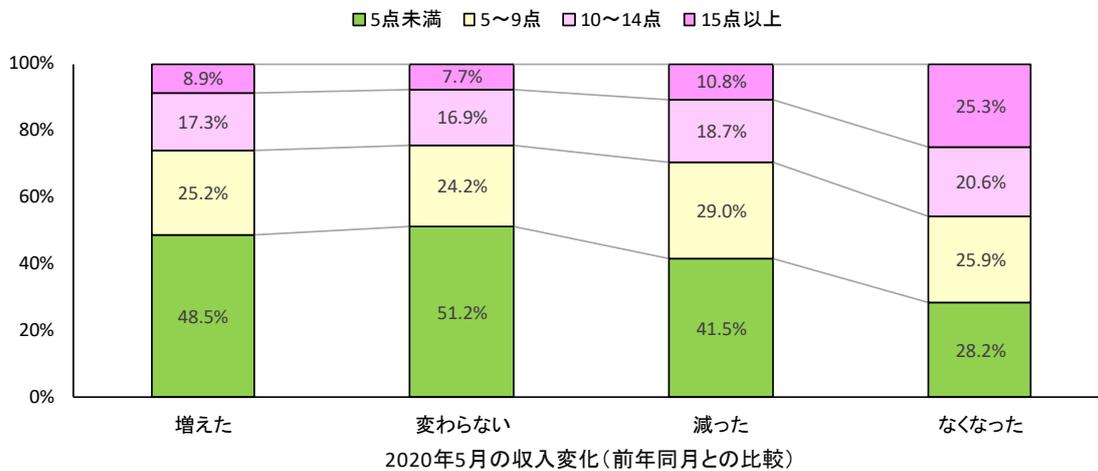
⁸ 選択肢は、生活の状況が「大変苦しい」「やや苦しい」「ふつう」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」。生活水準向上機会が「充分にある」「少しはある」「どちらともいえない」「あまりない」「まったくない」。

⁹ 2020年5月の世帯収入状態の各カテゴリの回答者数は、「増えた」202、「変わらない」2183、「減った」931、「なくなった」170(合計3486。これ以降の分析も同様)。

る「^{ケイ・シックス}K6」と呼ばれる尺度を用いました¹⁰。これは過去1か月のこころの状態を測定するもので、6つの質問を行い、その回答を点数化することでこころの状態を把握できます。K6は0点から24点までの範囲をとり、数値が大きいほどこころの状態が悪いことを示します。

一般に、K6の得点が10点以上の場合、その回答者は「気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている」とみなされます¹¹。

2020年5月時点の収入状態と、こころの状態の関係をまとめたのが図8です。収入が「減った」および「なくなった」と回答した人の状態が悪いことがわかります。特に「なくなった」と回答した人のほぼ半数（46%）が10点以上となっており、経済的な苦境がこころの状態に深刻な影響を及ぼしていることが示されています。



注：こころの健康尺度（K6得点）は数値が大きいほど健康状態が悪いことを示す

図8 2020年5月の世帯収入の状態とこころの状態の関係

2.7 人間関係・社会関係への影響

家族や友だち、知り合いの誰かと最近1か月間にどれくらい会話をしたかを、「直接会って会話」と「電話やメール、オンラインシステムなどを使って会話」の2種類について質問しました¹²。

¹⁰ K6については次の解説を参照。https://saigai-kokoro.ncnp.go.jp/pdf/K6setsumei.pdf

¹¹ 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査の概況」（「III.世帯員の健康状況」p.17）
 https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/04.pdf

¹² 選択肢は「ほぼ毎日会話した」「週に1度くらい会話した」「月に1度くらい会話した」「会話をしていない」の4つ。

2020年5月時点での収入変化と、過去1ヵ月に「会話をしていない」という回答の関係をまとめたものが図10です。収入がなくなった人は、そうでない人に比べて「会話をしていない」の回答比率が高く、社会関係・人間関係で孤立する傾向があるようです。

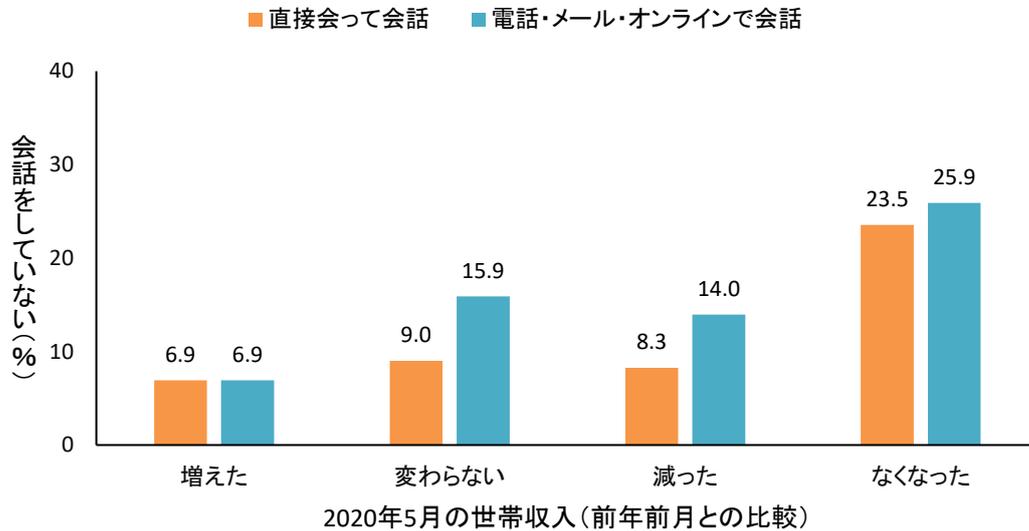


図9 2020年5月の世帯収入の状態と最近1ヵ月の会話頻度（会話をしていない）

収入がなくなった人が孤立しがちであることは、別の質問の回答結果からもうかがえます。図10は「社会から取り残されている」「孤独を感じる」という2つの質問に「あてはまる」と回答した人の比率をまとめたものです（「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の合計）。収入がなくなったと回答した人は、そうでない人たちに比べて不安や孤独を感じている割合が高くなっています。

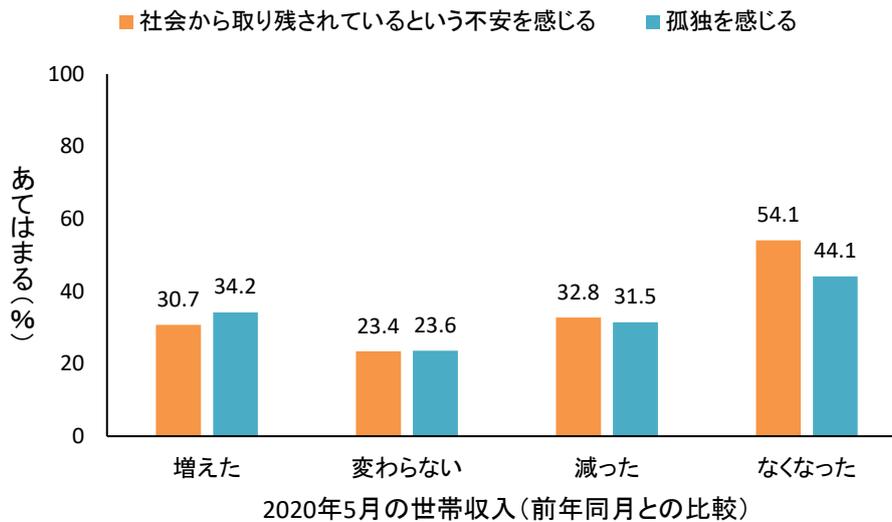


図10 2020年5月の世帯収入の状態と社会的孤立感との関係

3. おわりに

本調査では、新型コロナウイルス問題が深刻化した2020年2月から5月までの人びとの雇用と収入の変化、そしてそれらがもたらす心理的な影響を分析しました。今回紹介した結果は、以下のようにまとめることができます。

- (1) 2020年2月から5月までの期間に、人びとの経済状態は全般的に悪化した。
- (2) 新型コロナウイルス問題によって引き起こされた経済状態の悪化は、全ての人に等しく生じたのではなく、特定の層に偏っていた。正規雇用・無職（求職せず）以外の雇用形態、あるいは低収入層が影響を受けやすかった。
- (3) 経済状態の悪化は、こころの状態の悪化や人間関係・社会関係からの孤立と結びついていた。特に、世帯収入がなくなった人の状態が深刻であった。

本調査の分析結果が、新型コロナウイルス問題の社会的影響を考える上での一助になれば幸いです¹³。

本調査は同一の調査対象者に対して繰り返し調査を行う継続調査（パネル調査）の第1回にあたります。2020年9月下旬と2020年12月下旬に継続調査を行い、人びとの生活に対する新型コロナウイルス問題の影響をより詳しく調べる予定です。

以上

¹³ 一般に、社会調査では調査の際に生じる様々な要因の影響によってデータ（結果）に偏りが生じる可能性があります。本調査は、社会の縮図を得る上で最善の方法とされる無作為抽出法ではなく、割当法によって調査対象者を選んでおり、無作為抽出法よりはデータに偏りが生じやすくなっていると考えられます。今回紹介した分析結果の信頼性・妥当性については、他の社会調査データや公的統計などとの比較を通じた検証が必要です。